

■事例集索引(災害種別)

災害種別	タイトル	ページ	事例番号
津波	津波による危険箇所を写真等で具体的に示した事例	48	(1-3)
	津波の被災状況を踏まえて復旧・復興事業計画を検討した事例	70	(2-8)
	津波シミュレーションの結果を踏まえて復興まちづくり計画を検討した事例	71	(2-9)
	津波浸水予測図と宅地のかさ上げ状況を踏まえ、新たな津波避難ビルの確保を進めている事例	81	(2-19)
	津波浸水深の想定図をもとに、津波緊急避難ビルの改築や避難経路整備の効果を検証した事例	83	(2-21)
	商店街が主体となり津波避難マップを自主的に作成・配布した事例	88	(3-3)
	建築建替えやまちづくりの検討時において、地域ニーズにあった津波実績等の災害リスク情報を提供している事例	89	(3-4)
	新たな浸水予想図の公表に伴う、街中の避難情報に係るサインの整備	91	(3-6)
	津波被害を想定した事前の避難訓練を実施し、より安全性の高い避難経路を整備した事例	93	(3-8)
	津波浸水予測図を踏まえ自主防災組織で避難経路の見直しと緊急避難路の整備を実施した事例	96	(3-11)
地震	津波の危険性による市街地類型をもとに、密集市街地の改善方針を作成した事例	74	(2-12)
	市民が開覧・活用しやすいよう表現を工夫して地域危険度情報を提供した事例	46	(1-1)
	災害危険度判定調査結果公表における要因別の危険度分類を提示した事例	49	(1-4)
	複数の災害リスク(地震、土砂災害、津波)を重ね合わせて表現した事例	50	(1-5)
	建築年次・構造と想定震度階により、個人住宅の全壊率を算定する方法を紹介した事例	52	(1-7)
	行政で用いる評価指標(不燃領域率)の解説をわかりやすく示した事例	53	(1-8)
	「地震防災マップQ&A」を併記して災害リスク情報を解説した事例	54	(1-9)
	災害リスク情報(地震)とあわせて身近な地震対策(住まいの診断方法等)を紹介した事例	55	(1-14)
	延焼危険度や消防活動困難度の重ね合わせから防災まちづくりの課題を抽出した事例	63	(2-1)
	災害危険度判定調査の結果に広域避難地(現状・計画)の情報を重ね合わせ、広域避難地の整備地区を抽出した事例	64	(2-2)
	災害危険度判定調査の結果を市民と共有し、防災都市づくり計画の施策検討へ反映した事例	65	(2-3)
	防災都市計画の策定過程において、災害危険度判定調査の情報をもとに市民との防犯診断や課題検討を行った事例	66	(2-4)
	災害危険性の評価を市街地整備方針(住市総事業・区画整理事業)に反映した事例	67	(2-5)
	地域危険度判定調査を定期的実施し、防災都市づくり推進計画の進捗管理を行う事例	72	(2-10)
	地域危険度測定調査に基づき、新たな防火規制制度の導入を進めている事例	78	(2-16)
	延焼シミュレーション情報を活用したワークショップを実施し、個人でできる防災都市づくり活動の促進を図った事例	86	(3-1)
水害	地域危険度の高い地区において、地元協議会との協議等を通じて防災まちづくりを計画的に進めている事例	94	(3-9)
	建物倒壊危険度等の危険度情報をもとに、地域住民等が協議会を組織し「防災まちづくり提言書」の作成に取り組んだ事例	95	(3-10)
	都市・防災・福祉部局が連携し、GISを活用して市内での情報共有が可能な環境を整備し、災害情報の配信、対応を実現している事例	100	(4-2)
	危険度情報をもとに事業対象地区(草津川跡地)に求められる防災上の機能を検討した事例	69	(2-7)
	市民が被災状況をイメージしやすいよう浸水シミュレーション、CGアニメーションを活用して浸水リスク情報を提供した事例	47	(1-2)
	内水による浸水実績として道路の冠水箇所と地下道位置を具体的に示した事例	56	(1-11)
	災害リスク情報(洪水)とあわせて身近な浸水対策(我が家の風水害対策等)を紹介した事例	58	(1-13)
	自然災害(浸水)のリスクに対応した地域防災拠点の整備を進める事例	68	(2-6)
	洪水リスク表示図を活用し、浸水対策の周知と進捗管理を行う事例	73	(2-11)
	浸水地域を反映し、浸水対策地区を都市計画マスタープランへ位置づけた事例	75	(2-13)
浸水被害の実績情報をもとに、都市計画(高度地区)の変更を行った事例	76	(2-14)	
浸水範囲を踏まえた「臨海部防災区域」を設定し、建築制限を実施している事例	77	(2-15)	
浸水想定区域図を反映し、防災拠点施設における浸水対策措置を義務づけている事例	79	(2-17)	
想定浸水深をもとに、地区の公民館(防災拠点施設)の移転整備における浸水対策を実施した事例	80	(2-18)	
ハザードマップの浸水深と災害時要援護者や避難施設・ルート情報を重ね合わせ、避難所周辺の課題を抽出した事例	84	(2-22)	
浸水実績と地形情報を活用し、自治会等による避難活動(緊急待機所や避難路)を検討・設定した事例	87	(3-2)	
浸水区域図をもとに地域住民のみが知る災害リスク情報を収集・整理し、マップ化した事例	90	(3-5)	
土砂災害危険箇所等の情報から、市民による雨水浸透施設の設置推進の適正化を進めた事例	92	(3-7)	
ハザードマップのデータを活用して設定された「防災調整区域」において、開発事業者へ浸水対策の実施等を義務づけた事例	97	(3-12)	
都市・防災・福祉部局が連携し、内水実績図と要援護者の居住地・建物階数データを重ね合わせ、安全な住宅構造のあり方を検証した事例	99	(4-1)	
土砂災害	防災マップの「災害のおそれがある区域」において、市街化調整区域における土地利用を制限している事例	82	(2-20)
	土砂災害危険区域と近傍の要援護者施設等の位置を航空写真上に表現し、位置関係をわかりやすく示した事例	51	(1-6)
火山	火山活動による具体的な被害様相や影響の度合いを解説した事例	55	(1-10)
		57	(1-12)
共通	都市に関する情報を検索する際に、災害リスク情報を重ねあわせて閲覧できるWeb環境を整備した事例	60	(1-15)
	都市に関する情報を検索する際に、災害リスク情報を選択して閲覧できるWeb環境を整備した事例	61	(1-16)